

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日
東

上場会社名 株式会社音通 上場取引所
 コード番号 7647 URL <https://ontsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 仲川進 (TEL) 06-6372-9100
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	6,160	△7.4	94	△40.2	81	△44.3	△69	—
2021年3月期第2四半期	6,650	△9.9	158	810.6	146	—	24	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △69百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 24百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△0.35	—
2021年3月期第2四半期	0.12	0.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,229	2,721	29.1
2021年3月期	10,809	2,689	24.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,685百万円 2021年3月期 2,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.12	0.12
2022年3月期	—	0.12			
2022年3月期(予想)			—	0.12	0.24

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,980	△38.7	24	△91.0	2	△99.1	303	592.1	1.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	203,142,645株	2021年3月期	202,997,645株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	2,410株	2021年3月期	5,001,410株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	199,282,923株	2021年3月期2Q	195,646,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進むなか、東京2020オリンピック閉幕後には、一日当たりの新規感染者数が2万5千人に達するなど、経済活動の先行き不透明感が高まることとなりましたが、その後は、新規感染者数が急速に減少するとともに経済活動の正常化に向けた取り組みが進むなど、明るい兆しも見え始めております。

当社グループにおきましても、引き続き感染対策に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているスポーツ事業やカラオケ関係事業におきましては、事業の正常化に向けた取り組みを着実に進めて参りました。

この様な状況の中、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は6,160,371千円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益は94,813千円（前年同四半期比40.2%減）、経常利益は81,570千円（前年同四半期比44.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,124千円（前年同四半期は24,035千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となり、店舗閉鎖損失として95,068千円、事業譲渡損失として30,000千円、また、新型コロナウイルス関連損失として7,832千円を特別損失として計上いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」を適用しており、その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,820千円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,820千円増加、税金等調整前四半期純損失は1,820千円減少しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の（会計方針の変更等）をご参照ください。また、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定については重要な変更はありません。

a. 食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントでは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の総合100円ショップを運営しており、当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
2021年4月8日	FLET'S アプロ高安店	大阪府八尾市
2021年4月9日	FLET'S スーパーバリューサングリーン店	福岡市西区
2021年8月6日	FLET'S 千葉美浜店	千葉市美浜区
2021年9月9日	FLET'S アプロ園田店	兵庫県尼崎市

一方で、6店舗が閉店し、当第1四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗141店舗、同FC店舗5店舗の合計146店舗を運営しております。

店舗運営におきましては感染拡大防止策を徹底して営業を継続しておりますが、前年同四半期ほどの需要を取り込むことができず、当セグメントの業績は、売上高は4,279,249千円（前年同四半期比16.3%減）、セグメント損失（営業損失）は11,434千円（前年同四半期は232,187千円の営業利益）となりました。

b. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っており、顧客であるカラオケ関係事業者の多くは、相当期間にわたり営業自粛又は営業時間の短縮を余儀なくされています。

しかしながら、前年同四半期と比較すると営業時間が増加するなどしたため、当セグメントの業績は、売上高は840,785千円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益（営業利益）は120,037千円（前年同四半期比145.1%増）となりました。

c. スポーツ事業

当セグメントは、当第2四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」を18店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計29店舗を運営しており、引き続き徹底した感染拡大防止策を実施するとともに、利用者に対しましても感染防止策の徹底を要請しております。

会員数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、前年同四半期には大幅に減少いたしました。その後は着実に回復傾向が続いております。

その結果、当セグメントの業績は、売上高は796,017千円（前年同四半期比49.6%増）、セグメント利益（営業利益）は16,902千円（前年同四半期は109,504千円のセグメント損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより、売上高及びセグメント利益が1,820千円増加しております。

d. I P 事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T. O. P. 24h」の運営をしております。

コインパーキング事業におきましては、第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして55カ所840車室のコインパーキングを運営しております。

店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキングの運営はいずれも安定して推移しており、継続して経費の見直しを実施するなどした結果、当セグメントの業績は、売上高は244,318千円（前年同四半期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は16,596千円（前年同四半期比114.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産

流動資産は、3,888,539千円（前連結会計年度末比1,432,184千円の減少）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対応として実施したキャッシュ・ポジションの積み増しを解消するため、金融機関から借り入れた資金の返済を進めた結果、現金及び預金が1,559,292千円減少したことなどによります。

固定資産は、新規の設備投資を大幅に抑制しているため、5,337,488千円（前連結会計年度末比147,155千円の減少）となりました。

また、繰延資産は、3,174千円（前連結会計年度末比535千円の減少）となりました。

この結果、総資産は、9,229,201千円（前連結会計年度末比1,579,875千円の減少）となりました。

b. 負債

流動負債は、3,597,792千円（前連結会計年度末比255,619千円の減少）となりました。これは主として、社債の償還期間の到来により1年内償還予定の社債が660,000千円減少する一方で、金融機関からの資金の借入による1年内返済予定の長期借入金が329,513千円増加したことなどによります。

固定負債は、2,909,632千円（前連結会計年度末比1,356,138千円の減少）となりました。これは主として、金融機関から借り入れた資金の返済を進めたため、長期借入金が1,112,816千円減少するなどしたことによります。

この結果、総負債は6,507,425千円（前連結会計年度末比1,611,758千円の減少）となりました。

c. 純資産

純資産は、2,721,775千円（前連結会計年度末比31,882千円の増加）となりました。これは主として、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上で69,124千円減少するなどしたことにより165,278千円減少する一方で、自己株式を処分したことにより自己株式が180,387千円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期における連結業績予想は、2021年8月27日に公表しました「特別損益の計上、繰延税金資産の取崩並びに連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」に記載した数値から修正しておりません。なお、同日に公表しました「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に記載した通り、2021年10月1日付で、連結子会社の株式会社音通エフ・リテール及び株式会社ニッパンの当社が保有する株式の100%を株式会社ワッツに譲渡いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239,606	1,680,313
受取手形及び売掛金	462,914	484,769
商品及び製品	1,245,858	1,246,008
原材料及び貯蔵品	4,180	4,192
前渡金	3,883	3,691
前払費用	200,663	266,826
預け金	82,766	78,682
その他	83,246	126,615
貸倒引当金	△2,395	△2,561
流動資産合計	5,320,723	3,888,539
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	1,210,252	1,331,021
建物及び構築物（純額）	1,623,054	1,368,518
土地	445,835	445,835
その他（純額）	819,137	721,586
有形固定資産合計	4,098,279	3,866,962
無形固定資産		
のれん	46,973	37,977
その他	19,993	18,440
無形固定資産合計	66,966	56,417
投資その他の資産		
投資有価証券	28,865	130,087
建設協力金	103,099	87,253
差入保証金	767,911	758,791
繰延税金資産	294,789	294,992
その他	138,186	157,616
貸倒引当金	△13,455	△14,633
投資その他の資産合計	1,319,396	1,414,107
固定資産合計	5,484,643	5,337,488
繰延資産	3,709	3,174
資産合計	10,809,076	9,229,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,129	908,323
1年内返済予定の長期借入金	1,444,808	1,774,322
1年内償還予定の社債	700,000	40,000
未払金	145,474	145,751
1年内支払予定の長期割賦未払金	467,218	428,950
未払法人税等	30,365	33,799
資産除去債務	9,345	92,417
その他	206,070	174,229
流動負債合計	3,853,412	3,597,792
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	2,875,995	1,763,179
長期割賦未払金	765,762	561,420
役員退職慰労引当金	114,241	116,984
退職給付に係る負債	123,639	127,346
資産除去債務	91,341	50,634
その他	154,791	170,067
固定負債合計	4,265,771	2,909,632
負債合計	8,119,184	6,507,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,724,419	1,725,920
資本剰余金	1,014,900	1,016,400
利益剰余金	93,913	△56,260
自己株式	△180,687	△87
株主資本合計	2,652,545	2,685,973
新株予約権	37,347	35,801
純資産合計	2,689,892	2,721,775
負債純資産合計	10,809,076	9,229,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,650,734	6,160,371
売上原価	4,369,035	3,915,346
売上総利益	2,281,699	2,245,025
販売費及び一般管理費	2,123,138	2,150,212
営業利益	158,560	94,813
営業外収益		
受取利息	1,931	1,438
持分法による投資利益	760	1,222
受取保険金	313	555
受取奨励金	—	1,601
受取販売協力金	2,700	—
受取給付金	6,365	4,220
その他	5,139	2,720
営業外収益合計	17,211	11,758
営業外費用		
支払利息	20,013	16,777
支払保証料	1,324	197
社債発行費償却	1,551	496
その他	6,532	7,530
営業外費用合計	29,422	25,001
経常利益	146,349	81,570
特別利益		
新株予約権戻入益	76	863
資産除去債務戻入益	24,121	15,041
特別利益合計	24,197	15,905
特別損失		
固定資産除却損	93	165
店舗閉鎖損失	—	95,068
新型コロナウイルス関連損失	147,277	7,832
事業譲渡損	—	30,000
棚卸資産処分損	—	59
特別損失合計	147,370	133,125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,176	△35,649
法人税、住民税及び事業税	15,359	29,869
法人税等調整額	△16,218	3,605
法人税等合計	△858	33,474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,035	△69,124
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,035	△69,124

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,035	△69,124
四半期包括利益	24,035	△69,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,035	△69,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,176	△35,649
減価償却費	391,425	390,397
のれん償却額	14,994	8,996
社債発行費償却	1,551	496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	464	2,859
株式報酬費用	—	39,693
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,777	3,707
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,394	2,742
受取利息及び受取配当金	△1,931	△1,438
支払利息	20,013	16,777
店舗閉鎖損失	—	95,068
資産除去債務戻入益	△24,121	△15,041
新型コロナウイルス関連損失	147,277	7,832
売上債権の増減額(△は増加)	153,906	△25,039
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38,116	△10,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,453	58,165
事業譲渡損益(△は益)	—	30,000
その他	94,922	△51,312
小計	769,279	517,741
利息及び配当金の受取額	1,946	1,438
利息の支払額	△20,511	△17,323
新型コロナウイルス関連損失の支払額	△145,434	—
法人税等の還付額	3,176	4,815
法人税等の支払額	△30,167	△61,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,288	445,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,884	△161,127
長期貸付金の回収による収入	486	380
建設協力金の回収による収入	16,892	12,928
差入保証金の差入による支出	△2,240	△1,920
差入保証金の回収による収入	27,735	10,544
預り保証金の返還による支出	△2,521	△1,131
預り保証金の受入による収入	2,307	13,151
事業譲渡による支出	—	△30,000
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△850
資産除去債務の履行による支出	△78,761	△8,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,334	△266,194

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,850,000	—
長期借入金の返済による支出	△441,578	△780,386
社債の発行による収入	196,182	—
社債の償還による支出	△300,000	△680,000
割賦債務の返済による支出	△262,671	△238,385
リース債務の返済による支出	△18,717	△18,321
株式の発行による収入	20,670	2,320
配当金の支払額	△79	△23,469
その他	△183	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,043,623	△1,738,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,447,577	△1,559,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,810,920	2,959,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,258,498	1,399,877

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式3,976,000株の処分を、また9月1日付で譲渡制限付株式ユニット付与制度として自己株式1,023,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が35,629千円、自己株式が180,600千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が△56,260千円、自己株式が87千円となっております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,820千円増加、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,820千円増加、税金等調整前四半期純損失は1,820千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は21,660千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,115,085	764,357	532,106	239,185	6,650,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,291	538	—	64,593	69,422
計	5,119,376	764,895	532,106	303,778	6,720,156
セグメント利益又は損失(△)	232,187	48,973	△109,504	7,727	179,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	179,384
セグメント間取引消去	16,728
全社費用(注)	△37,551
四半期連結損益計算書の営業利益	158,560

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,279,249	840,785	796,017	244,318	6,160,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,269	91	—	71,528	76,888
計	4,284,519	840,877	796,017	315,847	6,237,260
セグメント利益又は損失(△)	△11,434	120,037	16,902	16,596	142,101

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	142,101
セグメント間取引消去	16,526
全社費用(注)	△63,814
四半期連結損益計算書の営業利益	94,813

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「スポーツ事業」の売上高は1,820千円増加、セグメント利益は1,820千円増加しております。

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2021年8月27日開催の取締役会において、食料品・生活雑貨小売事業セグメントの連結子会社である株式会社音通エフ・リテール及び株式会社ニッパンの発行済株式のすべてを、株式会社ワッツ（東証一部：2735）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2021年10月1日付で譲渡が完了いたしました。

①株式譲渡の理由

当社の食料品・生活雑貨小売事業セグメントは、100円ショップの経営を中心とした事業展開をしておりますが、近年、同業他社との競合激化や出店条件の変化など、事業を取り巻く環境が厳しさを増しております。そのため、店舗の内外装を刷新するとともに、100円以外の価格帯の新商材を積極的に導入する一方で、不採算店舗の撤退などを進めて収益力の向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、将来を見据えた事業ポートフォリオを再構築するにあたり、経営資源の「選択と集中」を進め、財務体質の強化を図ることが最善と判断し、本件株式譲渡契約の締結を決定いたしました。

②株式譲渡の相手の名称

株式会社ワッツ

③当該子会社の概要

名称	株式会社音通エフ・リテール	株式会社ニッパン
主な事業内容	100円均一ショップの経営	100円均一ショップ向け雑貨商材の卸売
資本金	50百万円	20百万円
当社との関係	発行済み株式総数の100%を保有	発行済み株式総数の100%を保有

④株式譲渡の概要

名称	株式会社音通エフ・リテール	株式会社ニッパン
株式譲渡日	2021年10月1日	2021年10月1日
譲渡する株式数	1,000株（所有割合100%）	400株（所有割合100%）
譲渡価額	1円	1円

⑤譲渡損益

現在精査中であります。